「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成27年7月

福井県知事 西川 一 誠
健康福祉部長 山内 和 芳

27年度目標（30年度目標）

27年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○新ふくい3人っ子応援プロジェクトの展開

- ・3人目以降の子ども保育料等の無料化を就学前まで拡大し、3人目以降の出生・子育てを応援します。

○家庭や地域での子育て環境づくり

- ・病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスなど、地域での子育て支援をきめ細かに実施します。
- ・妊娠や出産、子育て中の不安や悩み等について、さらに気軽に相談しやすくなるよう、女性の声を聴き、子育てマイスターの活動の充実に反映します。
- ・新たに県栄養士会と連携し、献立集の作成や研修などを通じて保育所および家庭における食物アレルギーへの不安を解消します。

○ゆとりある働き方と子育てを応援

- ・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、父親の育児分担や祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭で子育てできる職場環境づくりを進めます。
- ・国の育児休業給付金に上乗せを行う「ふくいの子宝応援給付金」により、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しします。

2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】

- ・福井国体に向けた県民運動として、県民一人ひとりが生活に運動を取り入れ習慣にできるよう、ウォーキングやラジオ体操、サイクリングなど、年間を通じた健康づくりを推進します。
- ・「わがまち健康推進員」を設け、親子・3世代でのスポーツ体験など地域の自主的な健康活動を活性化し、市町と連携して「一市町一健康づくり」を推進します。(平成26年度 -)

2,700人(4,000人)

- ・スポーツや農作業体験などにより高齢者の健康づくりを進め、全国トップレベルの「元気生活率」を実現します。

〔平成26年度 65歳～74歳 96.7% <全国2位>
75歳～84歳 81.7% <全国9位>〕

65歳～74歳 <全国1位>〔<全国1位>〕
75歳～84歳 <全国8位>〔<全国5位以内>〕

○「ふくい健康の森」の利活用拡大

- ・幅広い世代・地域の利用者が集まり、県民の健康づくりの拠点としてにぎわう施設とするため、有識者による検討委員会を設け、利活用拡大プランを策定します。

◇県民の健康サポート・システム

○がん予防・登録・治療日本一

- ・体に負担の少ない検査（ピロリ菌検査等）の導入など働く世代が受診しやすい検診体制を整備し、**がん検診受診率**の向上を図ります。

（平成 26 年度 70 歳未満 47.3%（見込））

48.5%（50%超）

- ・陽子線がん治療センターに新たに研究部門を設置し、治療効果の向上につながる技術開発を進めるとともに、石川県、富山県の主要病院とのネットワークを構築し、利用者の拡大に努めます。

○救急医療体制の強化

- ・福井大学と協力し、新専門医制度に対応した新たな「救急医研修プログラム」を本年度中に作成します。

- ・県立病院における脳梗塞等の治療充実のため、全身の血管疾患を総合的に診療する「脳血管センター」設置に向け検討を行います。

○地域医療の人材確保・体制強化

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、将来あるべき医療提供体制と実現のための施策を定める「地域医療構想」を本年度中に策定します。

<医師の確保>

- ・県内外において合同説明会を開催し、充実した研修環境を県外学生に直接周知して臨床研修医を確保します。また、自治医科大学卒業医師、救急医・家庭医等の後期研修医、福井大学医師の派遣等により、県内医療機関の勤務医師を確保します。

（県が医療機関へ派遣した医師数 平成 26 年度 33 人）

35 人（60 人）

<看護職員の確保>

- ・インターンシップや就職相談会を通じた新卒者の県内就業促進、ハローワークと連携したナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設等の看護職員を確保します。

○認知症予防・治療日本一

- ・認知症検診による早期発見に加え、新たに普段の生活の中で楽しみながらできる本県独自の認知症予防メニューの作成に着手します。
- ・認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を、県下全市町で実施します。
- ・老人クラブが行う身近な場所でのサロン活動や次世代への知識・経験の伝承など、**交流活動の参加者数**を増やします。
(平成 26 年度 24,048 人)

25,000 人 (30,000 人)

- ・地域での見守りや認知症カフェなど、認知症の人と家族を支える活動を行う**認知症サポーター**を養成します。
(平成 26 年度 累計 67,341 人)

8,659 人増 累計 76,000 人 (累計 100,000 人)

○薬もらいすぎない運動

- ・患者が、お薬手帳や県が新たに配布する「お薬バッグ」を薬局に持参する運動を進め、薬剤師が重複投薬および残薬の確認を行い、薬のもらいすぎを防止します。
(重複投薬・残薬調整件数 平成 26 年度 5,000 件)

7,000 件 (10,000 件)

○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】

- ・歯科医の協力のもと、未就学児の歯の健康状況を調査し、保育所等においてむし歯予防を進めます。

◇「温かい福祉県」の実現

○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】

- ・在宅での介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。
- ・4月に開設した在宅医療サポートセンター等による在宅医師・歯科医師の育成や、広域連携が必要な入退院時のルール作りなど、24時間の在宅ケアを提供する坂井地区モデルの全県拡大を推進します。
- ・要介護度の改善に成果を上げた介護事業所を評価する交付金や優秀な職員を表彰する制度を創設し、事業所における要介護度改善の取り組みを促進します。

○福祉施設をさらに良い職場に

- ・福祉施設等に出向き、直接、施設経営者や職員、利用者の声を聴くことにより実態を把握し、現場の声を政策に反映します。
- ・処遇改善に積極的な事業所の取組みの見える化や専門家による経営改善の支援により、**介護職員の賃金**を改善します。
(平成26年度 210千円)

215千円(225千円)

○自立と生きがいの障害者支援

- ・事業所への専門家派遣による商品開発や販路開拓、官公需の発注促進により障害者賃金を向上し、B型事業所賃金(※)の全国1位を継続します。(※)B型事業所…障害者が訓練として働く事業所
- ・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。(平成26年度 累計147人)
53人増 累計200人(累計300人)
- ・大会運営に必要な手話通訳や要約筆記の研修を行い、**情報支援ボランティア**を育成します。(平成26年度 累計409人)
91人増 累計500人(累計600人)

○障害者と家族のための在宅サポート

- ・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、新たな支援制度を設け、**医療的ケアが可能な事業所数**を増やします。
(平成 26 年度 累計 6 事業所)

6 事業所増 累計 12 事業所 (累計 27 事業所)

3 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

○「科学とこころ」のコミュニケーション学習拠点 — エンゼルランド改修

- ・これまで以上に子どもたちが遊び、科学に親しむ拠点とするため、展示内容を具体化するなど、平成 28 年秋のリニューアルオープンに向けて準備を進めます。

◇「福井型 18 年教育」の進化

○児童・生徒はみんな笑顔に

- ・ひとり親家庭の小・中学生に対してボランティアによる学習会を月 2 回に拡大します。また、新たに親に対して学び直しに必要な受講料等を支援します。
- ・発達障害など子どもの心の問題について、地域の小児科医等への研修を実施し、身近な地域でケアを行い専門機関へつなぐ体制を充実します。

4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）

◇拉致問題の解決

○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応

- ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。